



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）小川 憲洋
問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）上野 基聖（TEL）03-5117-1124
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,587	1.8	8,371	1.4	586	23.5	900	17.9	1,577	126.6
2024年3月期第3四半期	8,428	35.7	8,249	35.9	474	—	763	—	695	—

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 Δ 158百万円（—％） 2024年3月期第3四半期 2,188百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 19.72	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	8.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期第3四半期	百万円 81,373	百万円 30,589	% 37.5	円 銭 450.48
2024年3月期	80,750	39,404	48.7	493.63

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 30,589百万円 2024年3月期 39,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）今後3年間については以下の通りの予定としています。

2025年3月期 中間配当 一円 期末配当 50円（普通配当＋特別配当 50円）
2026年3月期 中間配当 一円 期末配当 50円（普通配当＋特別配当 50円）
2027年3月期 中間配当 一円 期末配当 50円（普通配当＋特別配当 50円）

（ただし、各期の期末配当につきましては、取締役会での決議を条件と致します。）

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	87,355,253株	2024年3月期	87,355,253株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	19,452,791株	2024年3月期	7,529,227株
------------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	79,983,156株	2024年3月期3Q	79,779,981株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2025年3月期3Qは2,281,228株、2024年3月期は3,537,414株、期中平均株式数は2025年3月期3Qは2,805,036株、2024年3月期3Qは3,584,072株です。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があります。そのため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
(4) 自己資本規制比率	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然としてロシアによるウクライナ侵攻等の諸問題の先行き不透明感があるものの、世界的に高インフレは落ち着きを見せ、貿易の堅調な伸びと実質所得の改善、多くの国・地域での金融緩和により底堅い成長を維持しています。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初40,646.70円で始まりまして。当初は、米利下げ期待の後退による米長期金利の上昇が嫌気され、東京株式市場でも幅広い銘柄に利益確定売りや中東情勢の緊迫化もあり、日経平均株価は4月19日に36,733.06円まで下落する場面がありました。その後は、一時ボックスでのみ合いとなりましたが、米利下げ期待等を背景に日経平均株価は7月11日には終値で42,224.02円を付け、史上最高値を更新しました。7月末の日銀の利上げや米景気の先行き不安等が発生したことで、パニック的な売りが広がり、日経平均株価は急落しました。8月5日に安値31,156.12円まで下落する場面がありましたが、堅調な米景気や米ハイテク株高、日本の上場企業による自社株買い、円安・ドル高等を背景に、徐々に下値を切り上げる展開となり、12月末の日経平均株価は39,894.54円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初39,807.93米ドルで始まりまして。米国経済が好調であることを示す経済指標の発表が相次ぎ、原油高も相まってインフレ鎮静化が遅れ米連邦準備理事会（FRB）の利下げが遠のくとの見方が広がりました。その結果、米長期金利は上昇し、株式の相対的な割高感が意識され、4月17日にダウ工業株30種平均は安値37,611.56米ドルを付けました。その後、好調な企業業績や労働市場の過熱感が薄れたことで、FRBが年後半に利下げを始めるとの観測を受けダウ工業株30種平均は戻りを試す動きになりました。9月17日から18日の連邦公開市場委員会（FOMC）で4年半ぶりの利下げが決定され、米景気がソフトランディング（軟着陸）できるとの見方が強まりました。11月の米大統領選ではトランプ氏が返り咲きを決め、同氏が掲げる減税等の景気刺激策への期待から12月4日にダウ工業株30種平均は高値45,073.63米ドルを付け、12月末は42,544.22米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は期初16,811.74ポイントで始まりまして。4月には中国政府が株式市場の健全化に向けた取り組みを発表したことに加え、1～3月のGDPが予想を上回ったことから買われ、5月20日には19,706.12ポイントまで回復しました。その後は、景気減速懸念から8月5日には16,441.44ポイントまで下げました。しかし、8月以降、米利下げ期待が高まり、株価は反発し、8月30日には一時18,000ポイント台を回復しました。9月24日に中国金融当局が0.5%の既存住宅ローン金利引き下げを含む大規模金融緩和を発表すると、ハンセン指数は急反発し、10月7日には23,241.74ポイントまで上昇し、2022年2月以来の高値を付けました。上昇ピッチが速かったことに加え、米国大統領がトランプ氏に決まり、同氏が中国製品に対し60%強の関税を課すと発言したことから、米中関係の悪化を懸念し中国株式市場は下落を続け、12月末のハンセン指数は20,059.95ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、投資信託の代行手数料、米国株取扱手数料や金融収支が増加したため、営業収益は85億87百万円（前年同四半期比1.8%増）、経常利益は9億円（前年同四半期比17.9%増）と増収増益になりました。また、投資有価証券売却益（特別利益）の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億77百万円（前年同四半期比126.6%増）と大幅な増益になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は64億97百万円（前年同四半期比3.2%減）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当第3四半期連結累計期間の東証の1日平均売買代金は5兆2,634億円（前年同四半期比22.0%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は6,790億円（前年同四半期比10.6%増）、外国株式委託売買代金は411億円（前年同四半期比6.8%増）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は27億29百万円（前年同四半期比4.2%増）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加により19百万円(前年同四半期比79.6%増)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が655億円(前年同四半期比27.0%減)に減少したため16億90百万円(前年同四半期比30.2%減)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が3,407億円(前年同四半期比23.7%増)に増加したため20億58百万円(前年同四半期比23.4%増)になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の増加等により株券等が13億35百万円(前年同四半期比21.6%増)、外国債券の売買損益の増加等により債券等が38百万円(前年同四半期比15.4%増)、米国株取引に係る為替手数料の増加等によりその他が1億95百万円(前年同四半期比3.1%増)で合計15億69百万円(前年同四半期比18.8%増)になりました。

③ 金融収支

金融収益は受取利息の増加等により4億47百万円(前年同四半期比31.6%増)、金融費用は支払利息の増加等により1億23百万円(前年同四半期比37.1%増)で差引金融収支は3億23百万円(前年同四半期比29.6%増)になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、退職給付費用等の減少に伴い人件費が37億82百万円(前年同四半期比6.8%減)となったものの、事務費が16億5百万円(前年同四半期比18.5%増)、減価償却費が1億8百万円(前年同四半期比102.3%増)となったため、合計で77億85百万円(前年同四半期比0.1%増)になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の増加等により3億30百万円(前年同四半期比8.0%増)、営業外費用は投資事業組合運用損の減少等により17百万円(前年同四半期比2.0%減)で差引損益は3億13百万円(前年同四半期比8.6%増)になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により11億33百万円(前年同四半期比813.8%増)、特別損失はアドバイザー費用等により1億59百万円(前年同四半期比260.4%増)で差引損益は9億73百万円(前年同四半期比8億93百万円増)になりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

資産合計は813億73百万円と前連結会計年度末に比べ6億22百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が62億38百万円増加、投資有価証券が23億39百万円、信用取引貸付金が20億28百万円、顧客分別金信託が15億52百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は507億83百万円と前連結会計年度末に比べ94億38百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が85億13百万円、有価証券貸借取引受入金金が22億73百万円増加、信用取引貸証券受入金金が7億11百万円、繰延税金負債が6億32百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は305億89百万円と前連結会計年度末に比べ88億15百万円の減少になりました。主な要因は、自己株式が78億23百万円、その他有価証券評価差額金が16億10百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,159	31,398
預託金	21,892	20,340
顧客分別金信託	21,889	20,336
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	468	743
商品有価証券等	468	743
約定見返勘定	1,340	620
信用取引資産	11,063	8,611
信用取引貸付金	10,438	8,410
信用取引借証券担保金	624	200
立替金	56	261
短期差入保証金	0	497
短期貸付金	39	38
未収収益	527	652
未収還付法人税等	—	30
その他の流動資産	253	345
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	60,798	63,536
固定資産		
有形固定資産	2,649	2,711
建物（純額）	972	1,019
器具備品（純額）	259	268
土地	1,416	1,416
リース資産（純額）	1	7
無形固定資産	43	47
ソフトウェア	37	41
その他	6	6
投資その他の資産	17,259	15,078
投資有価証券	11,144	8,805
長期差入保証金	1,717	1,716
長期前払費用	52	35
退職給付に係る資産	4,239	4,378
繰延税金資産	18	18
その他	217	255
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	19,952	17,837
資産合計	80,750	81,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	1
デリバティブ取引	0	1
信用取引負債	1,925	605
信用取引借入金	724	115
信用取引貸証券受入金	1,200	489
有価証券担保借入金	1,136	3,409
有価証券貸借取引受入金	1,136	3,409
預り金	21,973	30,152
顧客からの預り金	17,897	17,563
その他の預り金	4,076	12,589
受入保証金	1,971	1,537
短期借入金	3,650	5,550
リース債務	3	3
未払法人税等	261	55
賞与引当金	520	202
その他の流動負債	887	722
流動負債計	32,330	42,239
固定負債		
長期借入金	4,500	4,800
リース債務	0	5
繰延税金負債	3,826	3,193
役員株式給付引当金	209	45
資産除去債務	290	297
その他の固定負債	101	113
固定負債計	8,927	8,457
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	86	86
特別法上の準備金計	86	86
負債合計	41,345	50,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,187	11,931
自己株式	△1,922	△9,745
株主資本合計	32,410	25,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,984	4,374
為替換算調整勘定	△68	△7
退職給付に係る調整累計額	1,078	890
その他の包括利益累計額合計	6,994	5,257
純資産合計	39,404	30,589
負債・純資産合計	80,750	81,373

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,718	6,497
委託手数料	2,618	2,729
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	10	19
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,421	1,690
その他の受入手数料	1,667	2,058
トレーディング損益	1,320	1,569
金融収益	339	447
その他の営業収益	49	73
営業収益計	8,428	8,587
金融費用	90	123
その他の営業費用	88	91
純営業収益	8,249	8,371
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,012	1,010
人件費	4,061	3,782
不動産関係費	1,014	983
事務費	1,354	1,605
減価償却費	53	108
租税公課	164	175
貸倒引当金繰入れ	△3	△0
その他	118	120
販売費・一般管理費計	7,774	7,785
営業利益	474	586
営業外収益		
投資有価証券配当金	240	259
投資事業組合運用益	18	25
その他	46	45
営業外収益計	306	330
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	11	9
売買差損金	0	0
為替差損	5	5
その他	0	1
営業外費用計	17	17
経常利益	763	900

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	116	1,130
ゴルフ会員権売却益	—	3
金融商品取引責任準備金戻入	7	—
特別利益計	124	1,133
特別損失		
投資有価証券売却損	44	—
アドバイザー費用	—	150
事務所閉鎖損失	—	9
特別損失計	44	159
税金等調整前四半期純利益	843	1,873
法人税、住民税及び事業税	93	135
法人税等調整額	53	160
法人税等合計	147	296
四半期純利益	695	1,577
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	695	1,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,460	△1,610
為替換算調整勘定	78	61
退職給付に係る調整額	△47	△187
その他の包括利益合計	1,492	△1,736
四半期包括利益	2,188	△158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,188	△158
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,179,500株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加及び役員株式報酬制度に基づく引渡しによる減少も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,823百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	96百万円	152百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
委託手数料	2,618	2,729	4.2	3,987
(株券)	(2,572)	(2,678)	(4.1)	(3,928)
(受益証券)	(46)	(51)	(10.7)	(58)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	10	19	79.6	14
(株券)	(6)	(12)	(95.3)	(8)
(債券)	(4)	(6)	(56.7)	(5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,421	1,690	△30.2	3,218
その他の受入手数料	1,667	2,058	23.4	2,277
合計	6,718	6,497	△3.2	9,497

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券	2,612	2,727	4.4	3,982
債券	6	9	44.8	8
受益証券	3,924	3,591	△8.4	5,282
その他	175	167	△4.3	223
合計	6,718	6,497	△3.2	9,497

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券等	1,097	1,335	21.6	1,582
債券等	33	38	15.4	62
その他	189	195	3.1	276
合計	1,320	1,569	18.8	1,922

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第3四半期 (2023.10.1 2023.12.31)	前年第4四半期 (2024.1.1 2024.3.31)	当該第1四半期 (2024.4.1 2024.6.30)	当該第2四半期 (2024.7.1 2024.9.30)	当該第3四半期 (2024.10.1 2024.12.31)
営業収益	2,719	3,594	2,943	2,614	3,029
受入手数料	2,184	2,778	2,241	2,014	2,241
トレーディング損益	420	601	557	364	647
金融収益	93	193	121	210	114
その他の営業収益	19	20	22	24	26
金融費用	25	26	33	41	49
その他の営業費用	32	24	29	32	29
純営業収益	2,660	3,544	2,880	2,540	2,950
販売費・一般管理費	2,556	2,865	2,707	2,480	2,597
取引関係費	338	386	353	320	335
人件費	1,314	1,443	1,338	1,186	1,257
不動産関係費	320	337	347	306	328
事務費	458	559	528	531	545
減価償却費	27	34	34	35	39
租税公課	55	61	53	66	55
貸倒引当金繰入れ	0	0	0	△0	△0
その他	41	41	52	33	34
営業利益	104	678	173	60	353
営業外収益	114	15	169	42	121
営業外費用	6	20	7	0	12
経常利益	212	673	335	101	462
特別利益	20	0	—	1,130	3
投資有価証券売却益	20	0	—	1,130	—
ゴルフ会員権売却益	—	—	—	—	3
特別損失	—	14	—	9	150
アドバイザー費用	—	—	—	—	150
事務所閉鎖損失	—	—	—	9	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	14	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	233	659	335	1,221	316
法人税等	9	50	166	△27	157
法人税、住民税及び事業税	△8	141	15	120	△0
法人税等調整額	17	△91	151	△148	158
四半期純利益	223	609	169	1,249	158
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	609	169	1,249	158
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(4) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,930	25,492	31,714
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	4,342	4,374	5,984
	金融商品取引責任準備金等	72	86	86
	一般貸倒引当金	2	2	3
	計	4,417	4,464	6,075
控除資産	(C)	9,783	10,250	9,755
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	26,564	19,705	28,034
リスク相当額	市場リスク相当額	1,328	1,294	1,591
	取引先リスク相当額	457	522	476
	基礎的リスク相当額	2,423	2,620	2,498
	計	4,209	4,437	4,565
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	631.1	444.0	614.0